

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩本 宣彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 横瀬 力

TEL 03-3660-0776

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	19,902	△20.7	30	△98.2	△154	—	△261	—
21年3月期第1四半期	25,088	—	1,654	—	1,537	—	606	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.18	—
21年3月期第1四半期	16.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	100,413	29,166	29.0	801.08
21年3月期	106,577	29,536	27.7	811.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,166百万円 21年3月期 29,536百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	44,500	△12.6	1,500	△48.4	1,300	△50.5	700	△32.7	28.58
連結累計期間	91,000	△9.2	2,600	△36.3	2,000	△42.8	1,000	208.6	27.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 36,436,125株 21年3月期 36,436,125株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 28,287株 21年3月期 27,838株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 36,407,969株 21年3月期第1四半期 36,416,210株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成21年4月28日に公表いたしました数値を修正しておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年6月）（以下、「当第1四半期」という。）における建設業界は、昨年度後半より続く景気後退の影響を受け、民間設備投資等の延期や中止が相次ぐなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間の連携や与信管理を強化し、収益力の改善に努めてまいりましたが、建設需要の縮小により販売量が減少し、当第1四半期における連結売上高は199億2百万円と前期比20.7%の減収となりました。

また、損益面におきましても、在庫品販売量の減少と建設機械レンタル市況価格の低下に加え、鋼材市況価格の下落により棚卸資産の簿価の切り下げを余儀なくされたことが重なり、経常損失が1億54百万円、第1四半期純損失は2億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して61億64百万円（5.8%）減少し、1,004億13百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が43億94百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債の状況

当第1四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して57億94百万円（7.5%）減少し、712億47百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が52億54百万円減少したことによるものであります。

(3) 純資産の状況

当第1四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3億70百万円（1.3%）減少し、291億66百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が1億46百万円増加した一方で、前期末配当金2億55百万円（1株あたり7円）の支払いを実施したこと、四半期純損失が2億61百万円となったことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ2億65百万円（8.2%）減少し、29億62百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円となりました。

これは、減価償却前の税金等調整前四半期純利益9億99百万円とたな卸資産の減少額11億9百万円が主な資金財源となった一方で、法人税等の支払額が9億48百万円であったこと、売上債権の減少と仕入債務の減少とを合わせて8億23百万円の資金減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億35百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億67百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が11億12百万円、前期末配当金の支払額が2億55百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団をとりまく経営環境は、建設需要の縮小や鋼材市況価格の値下がりに伴う在庫品販売による利益率の低下や建設機械レンタル事業の競争激化など、引き続き厳しい状況にある一方、一部業種で景気の底入れ感がみられ、鋼材市況も回復基調にあり、公共工事の発注も増加の傾向を見せはじめていることから、業績予想につきましては平成21年4月28日に公表いたしました数値を修正しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966	3,235
受取手形及び売掛金	25,413	29,807
建設仮設材	29,536	29,834
商品	4,354	4,859
製品	332	421
仕掛品	413	344
原材料及び貯蔵品	900	1,173
その他	2,805	2,670
貸倒引当金	△647	△797
流動資産合計	66,072	71,546
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	765	836
建物及び構築物(純額)	3,934	3,984
土地	13,663	13,669
リース資産(純額)	10,560	11,414
その他(純額)	1,633	1,542
有形固定資産合計	30,556	31,445
無形固定資産		
無形固定資産合計	345	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790	1,514
その他	3,041	3,197
貸倒引当金	△1,390	△1,356
投資その他の資産合計	3,441	3,355
固定資産合計	34,342	35,032
資産合計	100,413	106,577

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,954	30,208
短期借入金	25,050	23,850
リース債務	3,502	3,438
未払法人税等	256	970
賞与引当金	1,287	912
引当金	108	211
その他	3,429	3,778
流動負債合計	58,585	63,366
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	9,222	10,242
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,210
引当金	528	496
その他	104	127
固定負債合計	12,662	13,675
負債合計	71,247	77,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	21,944	22,456
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,923	31,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	△35
土地再評価差額金	△1,869	△1,865
評価・換算差額等合計	△1,758	△1,900
純資産合計	29,166	29,536
負債純資産合計	100,413	106,577

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,088	19,902
売上原価	20,256	16,570
売上総利益	4,832	3,332
販売費及び一般管理費	3,178	3,302
営業利益	1,654	30
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	22	33
工場移設関係収益	42	—
その他	24	26
営業外収益合計	91	62
営業外費用		
支払利息	178	175
手形売却損	23	15
その他	6	56
営業外費用合計	208	246
経常利益又は経常損失(△)	1,537	△154
特別利益		
受取和解金	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
減損損失	—	6
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
特別損失合計	299	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,238	△88
法人税、住民税及び事業税	733	234
法人税等調整額	△101	△61
法人税等合計	632	173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	606	△261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,238	△88
減価償却費	1,123	1,087
減損損失	—	6
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△368	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	17
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	178	175
持分法による投資損益(△は益)	△22	△33
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	4,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,118	1,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△465	△5,290
その他	596	△290
小計	3,080	1,431
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	△151	△142
法人税等の支払額	△1,046	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△335
有形固定資産の売却による収入	29	26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	△8	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	1,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△836	△1,112
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△256	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,138	△265
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	3,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998	2,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料1】 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期末 (平成20年6月30日)		当第1四半期末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		増減 (対前年 度末)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	3,002		2,966		3,235		△ 269
受取手形及び売掛金	31,634		25,413		29,807		△ 4,394
たな卸資産	30,911		35,535		36,631		△ 1,096
その他	2,204		2,805		2,670		135
貸倒引当金	△ 459		△ 647		△ 797		151
流動資産合計	67,292	63.8	66,072	65.8	71,546	67.1	△ 5,474
II 固定資産							
有形固定資産							
賃貸用建設機械	995		765		836		
建物及び構築物	4,023		3,934		3,984		
土地	13,671		13,663		13,669		
リース資産	13,808		10,560		11,414		
その他	1,357	33.853	1,633	30.4	1,542	29.5	△ 890
無形固定資産	252	0.3	345	0.4	231	0.2	114
投資その他の資産							
投資有価証券	2,550		1,790		1,514		
その他	2,368		3,041		3,197		
貸倒引当金	△ 905	4.013	△ 1,390	3.4	△ 1,356	3.2	86
固定資産合計	38,117	36.2	34,342	34.2	35,032	32.9	△ 690
資産合計	105,409	100.0	100,413	100.0	106,577	100.0	△ 6,164

区分	前第1四半期末 (平成20年6月30日)		当第1四半期末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		増減 (対前年 度末)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	33,296		24,954		30,208		△ 5,254
短期借入金	17,450		25,050		23,850		1,200
リース債務	3,478		3,502		3,438		64
未払法人税等	727		256		970		△ 714
引当金	1,247		1,394		1,123		271
その他	3,085		3,429		3,778		△ 349
流動負債合計	59,283	56.2	58,585	58.4	63,366	59.5	△ 4,781
II 固定負債							
長期借入金	600		600		600		—
リース債務	12,194		9,222		10,242		△ 1,019
再評価に係る 繰延税金負債	2,210		2,208		2,210		△ 2
引当金	620		528		496		32
その他	195		104		127		△ 23
固定負債合計	15,819	15.0	12,662	12.6	13,675	12.8	△ 1,013
負債合計	75,102	71.2	71,247	71.0	77,042	72.3	△ 5,794
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	4,398	4.2	4,398	4.4	4,398	4.1	—
資本剰余金	4,596	4.3	4,596	4.6	4,596	4.3	—
利益剰余金	22,934	21.8	21,944	21.8	22,456	21.1	△ 512
自己株式	△ 11	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 0
株主資本合計	31,917	30.3	30,923	30.8	31,436	29.5	△ 512
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	269	0.3	111	0.1	△ 35	△ 0.0	146
土地再評価差額金	△ 1,879	△ 1.8	△ 1,869	△ 1.9	△ 1,865	△ 1.8	△ 4
評価・換算差額等合計	△ 1,610	△ 1.5	△ 1,758	△ 1.8	△ 1,900	△ 1.8	143
純資産合計	30,307	28.8	29,166	29.0	29,536	27.7	△ 370
負債純資産合計	105,409	100.0	100,413	100.0	106,577	100.0	△ 6,164

【参考資料2】四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			増減 (対前年 同期比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		25,088	100.0		19,902	100.0	△ 5,186	100,259	100.0
II 売上原価		20,256	80.7		16,570	83.3	△ 3,686	82,457	82.2
売上総利益		4,832	19.3		3,332	16.7	△ 1,500	17,802	17.8
III 販売費及び一般管理費		3,178	12.7		3,302	16.6	124	13,723	13.7
営業利益		1,654	6.6		30	0.1	△ 1,624	4,079	4.1
IV 営業外収益									
受取利息	2			1				5	
受取配当金	0			2				31	
工場移設関係収益	42			—				48	
持分法による投資利益	22			33				153	
その他	24	91	0.3	26	62	0.3	△ 29	120	356
V 営業外費用									
支払利息	178			175				728	
手形売却損	23			15				91	
その他	6	208	0.8	56	246	1.2	39	118	938
経常利益または経常損失 (△)		1,537	6.1	△ 154	△ 0.8	△ 1,691		3,497	3.5
VI 特別利益									
受取和解金	—	—		73	73	0.4	73	49	49
VII 特別損失									
固定資産処分損	—			—				246	
投資有価証券評価損	—			—				590	
貸倒引当金繰入額	—			—				487	
減損損失	—			6				483	
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	299	1.2	—	6	0.0	△ 292	299	2,105
税金等調整前四半期 (当期) 純利益または 税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)		1,238	4.9	△ 88	△ 0.4	△ 1,326		1,440	1.4
法人税、住民税及び事業税	733			234				1,698	
法人税等調整額	△ 101	632	2.5	△ 61	173	0.9	△ 458	△ 582	1,116
四半期 (当期) 純利益または 四半期 (当期) 純損失 (△)		606	2.4	△ 261	△ 1.3	△ 867		324	0.3

(取引形態別売上実績)

		前第1四半期		当第1四半期		増減 (百万円)	増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
販	売	14,444	57.6	11,018	55.4	△ 3,426	△ 23.7
賃	貸	5,115	20.4	4,338	21.8	△ 778	△ 15.2
工	事	3,375	13.5	2,560	12.8	△ 814	△ 24.1
修	等	2,153	8.5	1,985	10.0	△ 168	△ 7.8
合	計	25,088	100.0	19,902	100.0	△ 5,186	△ 20.7